

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	危機管理体制システム経費	担当部署	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当) 付 情報セキュリティセンター	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	—	参事官 泉 宏哉				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月4日 情報セキュリティ政策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	情報セキュリティの確保に必要な調査や検討を行うなどにより、情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案その他官民における統一的、 横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等情報セキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問 題となり得る情報セキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要な情報セキュリティ対策の在り方に関する検討等を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	197	171	93	115		
		補正予算	0	0	20	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	197	171	114	115		
	執行額		162	155	110			
	執行率(%)		82%	91%	97%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					()	()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成25・ 26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	115						
計	115							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価形式による一般競争入札を行っており、競争性が確保されているといえる。費目・使途は、この事業に即して真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	情報セキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣官房情報セキュリティセンターの職員の能力や知識を直接向上させる事業であり、実効性の高い手段となっている。成果物は、情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めるとともに、調達改善計画に基づき競争参加者の確保の取組を進める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	0020

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

110.1百万円

危機管理体制システム経費

(情報セキュリティ対策業務支援システム)

[一般競争 等]

A 民間会社

(7社)

39.3百万円

(情報収集システムの運用保守 等)

(政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準及び技術基準等に係る検討)

[総合評価 等]

B 民間会社

(6社)

19.7百万円

(諸外国の情報セキュリティ関連制度等に関する調査 等)

(アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化)

[一般競争 等]

C 民間会社

(4社)

22.7百万円

(アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの開催・運用支援 等)

(重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた支援実施)

[総合評価]

D 民間会社

(1社)

5.7百万円

(重要インフラ事業者間のリスクコミュニケーション強化のための会合等の運営)

(情報セキュリティ人材の育成に向けた検討)

[一般競争]

E 民間会社

(1社)

3.8百万円

(情報セキュリティ人材育成に関する課題等に係る調査)

(政府へのサイバー攻撃等への対処体制強化)

[一般競争]

F 民間会社

(1社)

18.9百万円

(国際連携によるサイバー演習実施に関する業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気 (株)			E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集システムの運用保守業務	18.9	人件費	情報セキュリティ人材の育成に向けた検討に係る調査	3.8
		18.9	計		3.8
B.(株)情報通信総合研究所			F.(株) 三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	諸外国の情報セキュリティ関連制度等に関する調査	7.3	人件費	国際連携によるサイバー演習実施に関する業務	18.9
		7.3	計		18.9
C.(株)オーエムシー			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの開催・運営等支援	10.0			
計		10.0	計		0
D.(株)情報通信総合研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に係る調査	5.7			
計		5.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集システムの運用保守	18.9	1	—
2	日本コムシス(株)	情報提供システム (WEBサーバーシステム) 運用保守	11.0	2	—
3	(株)インターネットイニシアティブ	情報提供システム (WEBサーバーシステム) 用データセンター借入	4.8	随意契約	—
4	(株)インターネットイニシアティブ	メールホスティングサービス提供業務	2.8	1	—
5	日本ベリサイン(株)	電子証明書発行業務	0.7	随意契約	—
6	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	0.7	随意契約	—
7	NECフィールディング (株)	UPSの調達	0.27	随意契約	—
8	日本電気(株)	ソフトウェアライセンスの調達	0.04	随意契約	—
9	セコムトラストシステムズ (株)	電子証明書の調達	0.03	随意契約	—
10	NTTコミュニケーションズ(株)	電話会議サービス	0.01	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	諸外国の情報セキュリティ関連制度等に関する調査	7.3	3	—
2	情報システム監査(株)	平成24年度 公開ウェブサーバ脆弱性検査	6.0	2	—
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	政府機関の情報資産のリスク評価に係る脅威分析手法の検討	3.3	2	—
4	情報システム監査(株)	平成24年度 標的型メール攻撃に対する教育訓練	2.9	4	—
5	(株)文研堂	[図書購入] クラウドセキュリティ&プライバシー ほか	0.1	随意契約	—
6	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会	白浜シンポジウム 参加費	0.0	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの開催・運営等支援	10.0	3	—
2	富士通(株)	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの教材作成、研修実施	5.0	2	—
3	(株)オーエムシー	第4回日・ASEAN政府ネットワークセキュリティワークショップの開催等支援	4.1	5	—
4	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	アジア地域等における情報セキュリティ分野での人材育成・国際連携に関する調査研究	3.4	2	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた調査	5.7	2	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	情報セキュリティ人材の育成に向けた検討	3.8	3	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際連携によるサイバー演習実施に関する業務	18.9	2	—